

令和4年3月30日

沖縄県議会議長

赤 嶺 昇 殿

派 遣 議 員

団 長 照 屋 守 之

照 屋 大 河

「米軍MV22オスプレイからの水筒落下事故に関する意見書」及び「同
抗議決議」の要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「米軍MV22オスプレイからの水筒落下事故に関する意見書」及び「同抗議決議」の要請議員団報告書

1 派遣議員

団長 照屋守之
照屋大河

2 派遣目的

令和3年第10回議会（定例会）の12月21日の会議において議決された上記の意見書及び同抗議決議の趣旨を関係要路に要請するため。

3 派遣期間

令和3年12月22日（水）（1日）

4 要請日程

別紙のとおり

5 要請概要

団長が意見書及び同抗議決議の趣旨を説明した後、徹底的な原因究明、再発防止策の公表と同機種 of 飛行中止、迅速かつ正確な連絡体制の厳格運用、普天間飛行場の早期返還、実務者協議をの早期開催、日米地位協定の抜本改定等について強く要請した。

6 要請における対応者の主な発言及び質疑応答の概要（要請順）

(1) 外務省沖縄事務所 特命全権大使 橋本 尚文

公務外の案件を取り扱うCWTの開催については、当事務所を中心に関係機関と調整を進めているところである。それとは別の公務に関連する事件・事故については、現在は防衛局と米軍、県と米軍といったようにそれぞれのチャンネルで1対1の関係で対応しているのが現状である。公務に関連する事件・事故についての実務者協議の設置の要望について、今の時点ですぐにできるという状況ではないが、今後、関係者とも共有しながら対応を考えていきたい。

普天間の危険性除去、早急な返還を実現するために具体的で現実的なやり方

として辺野古移設を実現することが一番の解決策だということで対応してるところである。

(主な質疑応答)

Q 具体的に実務のレベルでのチェックや教育等を確認して米軍で実行されない限り、このようなトラブルというのはなくなるのではないのか。

A 米軍からの説明では、彼らとしてもこういう事故が起こること自体本来あってはならない。固定されていない装備は機体内で固定する運用ルールがあり既存の手順に従ってやることになっており、再確認して注意喚起を行っている。ルールや対策がないわけでもないが、最後は人のレベルできちんとそれを実行できるかどうか。一気にゼロにできないが、そういう意味で米側としても努力をしているということだと思う。

Q 米軍はやっているにせよ、その立場からの言い分。その確認は日米、沖縄も含めて3者でしっかり確認をして共通認識を持ってなくしていきましょと、具体的な部分だけでもいいからきちんと対応できる仕組みをつくれぬのか。それぞれの立場で言い合って、時間だけ過ぎてなかなか改善の方向に進まない。軍特委員会で審査して県議会で議決して全く同じことを繰り返し繰り返しやっている。我々県議会もお前たちは何をやっているんだと県民から問われかねない。抗議をしました、何らかの形で改善の方向に向かっていますというのが通常の行政執行の仕組みではないか。実務者協議をやることについて具体的にどのような障害があるのか、どうすれば開催できるのか。

A 公務上の様々な事件・事故をできるだけなくす方向性においては、我々も同じ立場である。実務者協議も含めてどういうやり方があるか、具体的な内容は案件にもよるものかもしれない。実際に我々が今やっていることの効果として、事件・事故をゼロにできていないことでいら立ちを感じられているのはよく分かる。

Q 事件・事故に対して外務省や政府としてもっと毅然と対応すべきじゃないかという点でも県民のいら立ちがある。例えば今回の事故でいえば、同型機の飛行停止を求めていく、ハンセンの問題でいえば外出禁止を強く求めていくと。隊員レベルの問題としないで、もっと国が強く米軍に言っていただきたい。

A 我々としても事件・事故が繰り返されるたびに内容に応じた具体的な改善も申し入れている。時間がかかることもあり、皆さんのいら立ちも分かるが、今後も具体的な改善を求めていきたい。

(2) 海兵隊太平洋基地 政務外交部長 ニール・オーウェンズ大佐

本件は決して起こるべきではないものとして非常に残念であり、謝罪したい。訓練については、日米間の合意に基づく義務の履行、即応体制の確保のために必要なものであるが、安全運用を第一に行っていきたい。

原因の究明や安全性の検証中であり、今回の教訓を生かして厳しく運用していく予定。今回の件を受けて、運用中の全てのオスプレイについては、市街地上空ではハッチを閉めて飛行するよう再発防止の規制が導入されるつつある。連絡通報については、当初、水筒は基地内へ落下したと考えていたが、外に落下したことを把握してからは規定に沿って通報した。不確かな情報で不必要な不安を与えることは避けたいところであり、情報の迅速性と正確性のバランスが難しい。

普天間の返還については、日米両政府が合意した条件等が整えば実現されるであろう。CWTは、四軍調整官事務所や防衛省、外務省等の調整により開催される。地位協定の改定は両国政府の高いレベルで協議されるべきものであり、コメントはできない。

(主な質疑応答)

Q 水筒は隊員のものか。管理はどうなっているのか。

A 海兵隊全体として対応していくべきものであるが、事故原因や背景、安全検証の結果として隊員の教育・指導等も含まれてくると思う。

Q 住民への直接謝罪も検討したいとの報道があるがどう考えているか。

A 市民、議会代表、市や県の代表含めて全ての方へ謝罪したいとの思いである。

Q CWTとは別に、両国政府や機関のハイレベルではなく、現場を見ながら実務者が確認・協議できるような仕組みは取れないのか。

A ほぼ毎日電話等で情報交換等を行っており、私個人としては日本政府や県機関とのよい関係は築けていると思うが、今後も協力体制を大事にしたい。提言内容については、調整に協力したい。

Q 日米同盟に基づく義務履行のために訓練を減らせないとのことだが、貢献の一方でそのしわ寄せとして県民に過重な負担が強いられていることも理解してほしい。決してこのようなことが起こらないよう軍隊組織として強く対応することを求めたい。

A 御指摘を受け止めたい。米軍基地の存在について様々な御意見があることを理解しているが、運用中の安全も含め、我々の使命として地域の安全に貢献していきたい。

(3) 沖縄防衛局 局長 小野 功雄

今回の件は人身及び財産に多大な被害を与えかねず、周辺地域の方々に御不安や御懸念を与えるものであり、私からも当日第3海兵遠征軍司令官、在沖海兵隊基地司令官に対して遺憾の意を伝え、原因究明や隊員への安全管理の徹底、実行性のある再発防止策、迅速な通報体制について強く求めた。米側からは、発生原因の検証を行い所要の対策を講じること、MV22の飛行再開前に普天間飛行場の全ての航空機の乗組員に対し、固定されていない装備は機体内において固定する既存の手順に従うことの重要性について再度注意喚起を行ったとの説明があった。引き続き米側に対し安全確保に万全を期すよう厳に求めていく。

(主な質疑応答)

Q 5点目のCWTではない現場の実務者協議について、先ほど米軍にも説明したところ、理解を示しており、知事公室長からも前向きな回答がある。その都度その対策を一緒に考える、日常的にどういうことをやっているかをしっかりお互いで協議をして情報共有し公表をする。すぐやってほしい。

A 外務省、防衛省、それから沖縄県そして米側の間で調整をしていく必要はあるが、先般沖縄県の副知事からも同様な発言もあったところであり、我々としても外務省と連携をしながら内容を検討し、米側にも伝えた上で対応していきたい。

Q 現場にも行き、住宅が立ち並び人が歩くところで、大変な衝撃だったという話を市長からも聞いた。県民の命や安全な生活を優先して政府、沖縄防衛局がもっと毅然と米軍に申し入れて抗議する姿勢を示していくべきではないか。今日は水筒落下の件だが、コロナに関してハンセンからあれだけの感染者が出ている中、隣で飲酒運転の事故を起こす、うるま市のPFOSの問題もあれだけの数値が報道されても、米側が同意していないのか正式な発表がまだない状態で、政府が米軍に対してどう向き合ってるのかという県民の怒りや不信が高まり広がっている。

A 重々承知している。今回の件は人身、財産に多大な被害を与えかねず、周辺地域の方や県民の皆さんに本当に御不安や御懸念を与えるということを重々承知している。我々としても米側に対してはこれまでも申し入れているが、引き続き再発防止も含めて強く申し入れていきたい。

Q 防衛局が強く米軍に申入れをすとか県が申入れをすとかだけではなく、一緒に考える必要がある。実務の執行機関は一方的な抗議だけではなく一緒に考えて改善すべきものを改善するという仕組みをつくっていかなければならない。抗議は我々議会だけでいい。オーウェンズ大佐や米軍も誠意はある、悪いことに対して現場に出て行ってきちんとわびたりする思いを持っている。あとは我々沖縄県や国がしっかり向こうに飛び込んで一緒になって改善をしていこうと求めている、これは改善できると思う。

A 我々としてもこれまでも日頃から様々な形で米側と相互の考え方も含めて意見交換をしっかりやってきているつもりだが、御指摘も踏まえて引き続きその点について我々としてもさらに精力的にやっていきたい。

以 上

要 請 日 程

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和3年 12月22日	水	11:00 ～ 11:15	外務省沖縄事務所長 (応対者:橋本尚文 特命全権大使 〈沖縄担当〉)	外務省沖縄 事務所会議 室
		13:10 ～ 13:40	第3海兵遠征軍司令官 (応対者:ニール・オーウェンズ 大佐 〈政務外交部〉)	キャンプ瑞 慶覧内政務 外交部会議 室
		11:30 ～ 11:45	沖縄防衛局長 (応対者:小野功雄 局長)	沖縄防衛局 会議室
令和3年 12月27日	月	11:00 ～ 10:15	※ 日程キャンセル	在沖米国総 領事館会議 室

- ※ 12月27日(月)に予定していた米国総領事への要請については、要請先対応者の体調不良により日程が一時延期され、更にその後のオミクロン株の県内感染拡大を受けた「まん延防止等重点措置」の長期発令等もあり、最終的に訪問要請は取りやめとなった(要請文は12月22付けで送付済み)。